

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	自立支援訓練等給付事業	会計	一般会計	事業No.	101	施策順No.	34-005
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-41-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	65歳未満の障害者						A十分達成した Bどちらか Cどちらか D:ほぼ達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		65才未満の障害児者数(人)		1884	2100	2300	2560	
	意図	障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようにする						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	自立支援訓練等給付を受けている障害児者数/65才未満の障害児者数(%)	5.5	6.1	5.5	5.7	8.4	6	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	障害者の方が地域で生活を行なうための、訓練的支援(自立訓練・就労)の給付受給者が、21年度と比較し11人増加した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 自立訓練(機能訓練)(理学療法や作業療法等の身体的リハビリテーションや、日常生活上の相談支援等を行う) 2 自立訓練(生活介護)(食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談を円滑に行う) 3 就労移行支援(一般就労等への移行に向けて、作業や実習、職場探し、就労後の職場定着のための支援等を行う) 4 就労継続支援A型(雇用型)(就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労等への移行に向けて支援を行う) 5 就労継続支援B型(非雇用型) 6 共同生活援助(世話人のいる住宅等で、数人と一緒に生活をする)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	障害者の自立した日常生活や社会生活を営む為の支援サービス (1) 自立訓練(機能訓練) (2) 自立訓練(生活訓練) (3) 就労移行支援 (4) 就労継続支援A型 (5) 就労継続支援B型 (6) 共同生活援助	(1) 実利用者数 (2) 実利用者数 (3) 実利用者数 (4) 実利用者数 (5) 実利用者数 (6) 実利用者数	(1) 3人 (2) 21人 (3) 45人 (4) 37人 (5) 65人 (6) 23人
23年度実施計画	障害者の自立した日常生活や社会生活を営む為の支援サービス (1) 自立訓練(機能訓練) (2) 自立訓練(生活訓練) (3) 就労移行支援 (4) 就労継続支援A型 (5) 就労継続支援B型 (6) 共同生活援助	(1) 実利用者数 (2) 実利用者数 (3) 実利用者数 (4) 実利用者数 (5) 実利用者数 (6) 実利用者数	(1) 3人 (2) 11人 (3) 31人 (4) 28人 (5) 60人 (6) 22人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金		89,115	89,405	97,247	
	県支出金		44,557	44,557	48,623	
	起債					
	その他					
一般財源		44,558	44,268	48,624		
計(A)		178,230	178,230	194,494		
正規職員所要時間			1,600			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			5,722			
トータルコスト A+B			183,952			

(国) 障害者自立支援給付費等負担金(1/2) 89,405千円
(県) 障害者自立支援給付費等負担金(1/4) 44,557千円

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心して地域で日常生活が送られる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送れる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、同種の事業が施行されるかが不透明。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	障害者が地域で自立できるための支援を推進してきた。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、同種の事業が施行されるかが不透明。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	利用者負担は原則1割負担(上限あり)が法律で定められている。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、利用者負担の体系が不透明。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①②障害者自立支援法の制度を利用することにより、障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、利用者負担の体系が不透明。		
全体を通じて	4年間の振り返り	障害者自立支援法の制度を利用することにより、障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、同種の事業が施行されるかが不透明。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------